

目指すべき将来人口(潟上市人口ビジョンから)

平成72年

21,064人(潟上市人口ビジョン)

総合戦略計画期間の目標人口 平成31年 : 31,900人
(第2次総合計画期間 平成32年:31,636人 平成37年:30,205人)

基本目標1 雇用創出のための産業振興

(1)基本とする目標

納税義務者1人当たりの課税対象所得
H26 2,378,000円 → H31 2,560,400円以上 (H26県平均以上)

(2)講ずべき施策に関する基本的方向

- 新たな産業の育成と企業の立地環境の向上を目指すとともに、新たな技術やサービスによる商品の高付加価値化、市内企業の競争力強化を支援。また、起業に対する支援や経営指導の強化。
- 農林水産業の成長産業化に向け、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、6次産業化の推進。
- 観光を推進しながら、交流人口の拡大、地域経済への波及効果を高める。

(3)具体的な施策と主な事業

1-1 継続的な安定雇用の実現

- ・中小企業振興融資保証料補助金
- ・雇用奨励金制度
- ・中小企業振興融資制度預託金
- など 計5事業

KPI: 検討中

1-2 新産業の創出と既存産業のブランド化・高付加価値化の推進

- ★潟上ブランドの特産品開発支援
- ★成長分野産業の振興

□観光客誘致促進事業

□地域活性化イベント事業

など 計5事業

KPI 主要観光施設入込客数 H26 134万人 → H31 138万人

遊休市有地を活用した老人福祉施設の整備件数 H26 一件 → H31 1件

1-3 企業誘致による雇用の創出

- ・企業誘致活動・工業団地管理
- ・優遇制度の充実
- 計2事業

KPI 企業、事業所の誘致件数 H26 一件 → 平成31年までに2件

奨励措置に対する認定件数 H26 2件 → H31 2件

1-4 生産現場の強化による競争力の高い農業への転換

◆潟上農業生産力向上事業費補助金

- ・経営所得安定対策推進事業費補助金
- など 計8事業

KPI 認定農業者の数 H26 218人 → H31 210人の維持

生産力向上事業補助件数 H26 21件 → H31 23件

1-5 持続可能な生産基盤の維持

- ・多面的機能支払交付金事業負担金
- ・農地整備事業(経営体育成型)
- など 計3事業

KPI 多面的支払交付金事業の支払面積 H26 2,493ha → H31 3,100ha

漁獲量(海面) H26 318t → H31 500t

基本目標2 定住・移住対策

(1)基本とする目標

社会増減数 △56人(H22年~H26年の平均)→△43人以下(H27年~H31年の平均)
※社会増減数(転入者マイナス転出者数)

(2)講ずべき施策に関する基本的方向

- 次代を担う人材の育成を進めるとともに、市内企業の人材確保、就業環境の整備を図り、若者の市内定着を促進。
- 潟上の良さをまるごと移住希望者に情報発信、移住希望者とのマッチングと移住後のきめ細かいフォローアップ等により定住・移住の促進を図る。

(3)具体的な施策と主な事業

2-1 定住・移住の支援

- ★奨学金返還助成制度
- ★移住者サポート体制の構築
- ★空き家バンク等の住宅供給体制の整備検討
- など計5事業

KPI 秋田移住定住総合支援センターに潟上市移住希望の登録者数

H26年 4人 → H31 30人

2-2 情報発信による移住の促進

- ★SNSを活用した情報発信
- ◆UJIターンの促進
- など計3事業

KPI 全国移住ナビのアクセス件数 H27(4月~12月)70件 → H31 1,200件

基本目標3 少子化対策

(1)基本とする目標

出生数:203人(H22年~H26年の平均) → 212人(H27年~H31年の平均)

(2)講ずべき施策に関する基本的方向

- 誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるような取組を展開、「脱少子化」への機運醸成、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた支援。

(3)具体的な施策と主な事業

3-1 子どもを産み育てやすい環境づくり

- ★出産祝金
- ★通学費支援制度
- ★幼児期フック物塗布事業
- ◆特定・一般不妊、不育症治療費助成事業
- ◆福祉医療費助成制度
- ◆予防接種事業
- ◆住宅リフォーム補助事業
- など計11事業

KPI 小児等医療費の無料化 無料化実施 → 無料化継続

不妊治療助成制度による出生数 H26 13人 → H31 15人

3-2 出逢い・結婚支援の充実

- ★多様な主体による出逢いの機会創出
- 結婚相談窓口の開設
- あきた結婚支援センター入会登録料助成

KPI あきた結婚支援センター登録者数 H26 74人 → H31 80人

3-3 就学前教育と保育環境の充実

- ◆認定こども園の整備
- ◆保育料助成制度
- など計5事業

KPI 地域子育て支援センターの利用者数 H26 5,701人 → H31 6,700人

3-4 子どもの学び、遊び、居場所の充実

- ★5歳児相談事業
- ・英語活動等国際理解活動推進事業
- ・「子どもと親の相談員」「心の教室相談員」活用事業
- など計11事業

KPI 長期欠席者割合(市立小中学校) H26 2.37% → H31 1.8%

英検3級取得割合(中学3年生) H26 32% → H31 40%

基本目標4 新たな地域社会の形成

(1)基本とする目標

住み続けたいと思う人(満足度) H26 48.1% → H31 50%

(2)講ずべき施策に関する基本的方向

- 地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる若者・女性等の活動を支援。多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る。
- 人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせるまちづくりを進める。

(3)具体的な施策と主な事業

4-1 公共交通の維持・確保

- ★地域公共交通網形成計画策定事業
- ・マイタウンバス運行維持費補助金
- ・生活バス路線維持費補助金
- など計4事業

KPI 地域公共交通網形成計画の策定 H31年までに完了

4-2 女性・若者の活躍支援

- ★生涯を通じた女性の健康支援
- ◆男女がともに安心して暮らせる生活環境の整備
- ・男女共同参画の推進
- など計4事業

KPI ワーク・ライフ・バランスを進める事業所数 H26 4社 → H31 7社

4-3 地域における安心の確立

- ◆女性消防団員の入団促進
- ・自主防災組織育成事業
- ・包括的支援事業
- など計6事業

KPI 自主防災組織設置数 H26 29団体 → H31 50団体

介護予防ボランティア数 H26 一人 → H31 100人

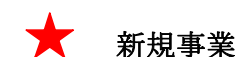
4-4 協働のまちづくり

- ・まちづくり活動団体助成事業
- ・自治会活動振興事業
- ・学官連携事業
- など計5事業

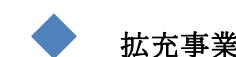
KPI まちづくり活動団体助成事業応募件数

H26 2件 → H31 15件(5年間の累計)

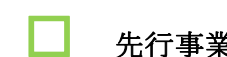
審議会等の公募委員数 H26 2人 → H31 15人(5年間の累計)



新規事業



拡充事業



先行事業